

	号外	定価 1部2円	「戦争をさせない全国署名」取り組み中。組合員1人あたり5筆の署名にご協力を
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内	

任期付職員 の処遇改善 5年への任期延長を約束

年度当初の欠員は90人(前年比27人増)

⇒ 熊谷課長「可能な限り前倒採用する」

熊谷人事課
総括課長と
着任交渉

県職労は25日、熊谷人事課総括課長との着任交渉を行った。交渉では、今年で採用3年目を迎える任期付職員の処遇に関して対応方針を早期に示すよう求めたのに対し、熊谷課長は「本人の意向を確認し原則2年間の任期更新を考えている。今月中に所属長に通知する」との回答を引き出した。

一方、年度当初での欠員は90人と昨年よりも増えているほか、諸手当改善についても「人事委員会勧告を受けての検討が基本」との回答に止まった。厳しさを増す職場・生活実態の改善に向け、県職労は引き続き、組合員の実態把握と当局交渉を強化していく。(交渉経過は以下のとおり)

■ 任期付採用職員・本人希望で原則5年まで任期延長

《 県 職 労 》 最初の採用から3年目になる任期付職員の身分について検討状況はどうか？

【 熊谷課長 】 本人の希望を踏まえ、制度上の任期上限である5年まで、原則として2年間(1年延長の希望への対応も検討)の更新を行うこととし、今後所属長を通じた任期延長の更新希望を確認する。今月中に各部局を通じて所属長に通知したい。

《 県 職 労 》 面談を踏まえての任用延長の決定時期はいつ頃になるか？

【 熊谷課長 】 制度上、勤務実績を加味した決定となる。10月上旬には可否決定したい。

《 県 職 労 》 3年目となる職員は、継続雇用の見込みが立てられなければ他の仕事を探さなければならない。勤務実績と言うが、よほどの事情がない限り本人希望を尊重されたい。

【 熊谷課長 】 その通りと考えている。

本人希望を尊重するが基本的には残っていただきたい考えだ。

《 県 職 労 》 任用延長に伴い、仮設住宅からの通勤実態等の改善もお願いしたい。



写真) 左：労働環境の改善を求める中央執行委員会メンバー 右：回答する熊谷人事課総括課長

■ 年度当初の欠員・・90人。可能な限り前倒し採用し早期補充をめざす。

《 県 職 労 》 今年度の職員数と欠員状況は？

【 熊谷課長 】 4月2日時点での職員数は4,403人(1月時点比61人増)、欠員は90人(同27人増)となっている。なお、欠員のうち10人は短時間再任用職員(定数外)の配置を行っているほか、他県応援要請のうち8人がまだ未着任のため実質欠員は72人となる。

《 県 職 労 》 欠員解消は喫緊の課題。要因をどう捉え、どう対策していく考えか。

【 熊谷課長 】 昨年度末退職者が予想を上回ったこと、採用予定者の辞退者が生じたこと、他県等応援職員のうち用地事務等の職種で不足が生じていること等が要因。来年度の採用募集について、知事部局では166人(前年比35人増)を予定しており、引き続き任期付職員の採用も予定している。早期の補充をめざし、可能な限り前倒し採用を行うこととしたい。

《 県 職 労 》 復興が本格的になり入札件数も増える中、総務部門の人員も不足している。

【 熊谷課長 】 来年度の採用募集のうち、事務職員も前年比で12人を増員予定である。

■ 諸手当改善・・「人勸を受けて改定を行うことが基本」と消極的回答

《 県 職 労 》 消費増税に伴い自己負担増えている。特に通勤手当の改善が必要だ。

【 熊谷課長 】 通勤手当を含む諸手当の改定について、条例改正を要する事項については人事委員会の勧告を受けて行うことが基本と考えている。

《 県 職 労 》 ガソリン単価は160円/ℓを超える。新幹線通勤者も運賃値上げの影響が大きい。職員の実態をしっかり捉え、改善に向けた検討をされたい。

【 熊谷課長 】 自己負担の事情は理解している。私どもも課題認識を持っており、人事委員会とも検討、協議を続けて参りたい。

■ 主幹発令・・46人に発令。うち44人が5級最高号給からの発令

《 県 職 労 》 昨秋の交渉で約束してきた5級最高号給者の改善について、主幹発令の人数は？

【 熊谷課長 】 事務系24人、技術系22人の計46人(前年比9人増)について主幹・技術主幹の発令を行った。うち5級最高号給からの発令は44人となっている。

《 県 職 労 》 最高号給者はまだまだ多く、岩手は6級在職者の割合が低いという課題もある。引き続きの改善をお願いしたい。

■ 超勤予算・・不足分は部局の状況を把握しながら人事管理費で補う

《 県 職 労 》 県土整備部各課の超勤予算が前年比で3～4割の減額。復興加速の中なぜか？

【 熊谷課長 】 なぜ大幅に減額になったのかは人事課として把握していないが、不足分は人事管理費で補うこととしている。追加配分には合理的な理由が必要となるので、各部局の状況把握に努めていく。

《 県 職 労 》 追加配分に理由が必要なように、職員体制も強化されないまま予算減となることの理由が示されていないことが問題。きちんとした実態把握と適正配分を求める。